

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	1	政策体系	3 18 95	予算区分	一般	9 1 2 10
------	----------	------	----------	---	------	---------	------	----	----------

事務事業名		山村留学支援事業				担当	課所名	総務課		
						課所	担当係名	自治文化人権担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	18	県立小鹿野高等学校との連携				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	95	魅力ある学校づくりへの連携				総合戦略事業該当		該当	
							単独事業・補助事業		単独事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的		任意的事業	
	一般	9	1	2	No. 10	小鹿野町山村留学支援事業費		実施方法		直営
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 25 ~ 平成	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	根拠法令、例規・要綱	小鹿野町山村留学活動費補助金交付要綱				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)					
	埼玉県立小鹿野高等学校及び小鹿野町の活性化を図ることを目的に創設された山村留学制度の円滑な運営を支援する団体に対し、補助金を交付する。					小鹿野高等学校の活性化を図るため、野球部を支援する団体に補助金「1団体・4,200,000円」の交付を行った。					
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
補助金交付額		千円	4,800	4,200	4,200	4,200	4,200				
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	1 山村留学の広報・宣伝活動の支援団体等		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	2 山村留学生の受け入れの支援団体等		支援団体	団体	1	1	1	1	1		
	3 山村留学における各種活動の支援団体等										
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
山村留学生の受入体制を拡充する。					成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
山村留学生		人	14	11	7	10	10				
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
山村留学生の増加により、都市との交流を深め、小鹿野高等学校と町の活性化を図る。					上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
小鹿野高校入学者		人	106	85	77	100	110				

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4,800	4,200	4,200	4,200	4,200	
	事業費計	千円	4,800	4,200	4,200	4,200	4,200	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	4,800	19	4,200	19	4,200
トータルコスト		千円	4,800	4,200	4,200	4,200	4,200	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	④留学生の増員及び受け入れ施設の拡充に向け、団体と協議していく予定。
⑥ 事業費・人件費を見直す(見直し)	⑤事業費の削減に向けた協議を実施予定。

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案
有効性 の評価	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 本事業は、山村留学を支援する団体への補助事業であるため、町で実施しなければならない。
有効性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
	A 妥当である	理由・改善案 現在、小鹿野高等学校山村留学制度の支援団体に補助金を交付している。引き続き、山村留学を支援する団体等に助成を行い留学生の受入体制を充実させる。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 現在、町から補助金を交付している団体は1団体である。今後は、留学生の増加を図るため、新規の支援団体や受入家庭等を模索し、山村留学生の受入体制を充実させる。
効率性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
公平性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案 事業内容と事業成果を検証することにより、助成金の削減を図る。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 補助金は、山村留学を支援する団体の負担軽減を目的として交付している。よって、受益者負担は必要としない。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)		
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)		
現在は、小鹿野高等学校山村留学制度の支援団体に補助金を交付している。今後は、事業成果を検証し必要最小限の適正な補助金を交付することで事業費の削減を図る。また、新規の支援団体や受入家庭等を模索し、受入体制の充実を図る必要がある。		
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。		(4) 今後の事務事業の方針
		B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
山村留学支援事業は、小鹿野高等学校と町の活性化を図るため山村留学制度の宣伝活動や受入活動等を支援する団体に補助金を交付している。今後、新規の支援団体や受入家庭等を模索し、幅広い年代の留学生の受け入れができるよう、受入体制を検討する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	2	政策体系	3 23 105	予算区分	一般	2 1 8 19
------	----------	------	----------	---	------	----------	------	----	----------

事務事業名		コミュニティ活動推進事業				担当	課所名	総務課		
総合振興計画上の政策体系		政策	3	ふるさとの明日を担う心豊かな人づくり		課所	担当係名	自治文化人権担当		
		基本施策	23	コミュニティ・ボランティア活動の推進		事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
		基本事業	105	コミュニティ活動の推進			実施計画事業・一般事業		一般事業	
							総合戦略事業該当		該当	
							単独事業・補助事業		単独事業	
							任意的・義務的		任意的事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		実施方法		直営	
	一般	2	1	8	No. 19	コミュニティ活動推進費		事業分類		補助・支援事業
事業計画	単年度繰返し		事業期間	昭和 55 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		小鹿野町補助金等の交付手続き等に関する規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	小鹿野町コミュニティ協議会に補助金を支出している。町協議会は各地区(小鹿野・長若・三田川・倉尾・両神)のコミュニティ委員会に補助金を交付し、各委員会の活動を支援している。各委員会では補助金を清掃活動、植栽、軽スポーツ・運動会等の経費に充てている。 また、町コミュニティ備品を貸出し、町民の地域活動を支援している。		活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			活動費補助金	千円	500	500	500	500	500	
			備品貸出件数	件	431	450	450	450	450	
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	町コミュニティ協議会及び各地区(小鹿野・長若・三田川・倉尾・両神)のコミュニティ委員会 平成28年度より両神地区コミュニティ委員会が加わる。		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
			地区コミュニティ委員会の委員数	人	74	88	88	88	88	
	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)									
補助金の交付により、各地区コミュニティ委員会の活動を充実を図る。また、町コミュニティ協議会の備品の整備・貸出し、花いっぱい運動等で各地区の活動の充実を図る。		成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		花いっぱい運動活動回数	回	10	12	12	12	12		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
住民が自ら参加し、地域の清掃活動や美化運動により地域のつながりを強め、それぞれ各委員会の活動の充実を図る。		上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
		花いっぱい運動実施箇所	箇所	7	8	8	8	8		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	505	584	1,519	1,519	1,519		
	事業費計	千円	505	584	1,519	1,519	1,519		
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	
			9	5	9	4	9	9	9
			11	0	11	0	11	10	10
			19	500	19	580	19	1,500	19
トータルコスト		千円	505	584	1,519	1,519	1,519		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	例年のとおり実施

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	本事業は補助金の交付により、各地域におけるコミュニティ活動の推進を図るものであり、地域社会の活性化に寄与している。また、町コミュニティ協議会の備品の貸し出しにより、地域活動の活性化、清掃・植栽等で町内の美化が図られている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	県レベルのコミュニティ協議会の傘下に町コミュニティ協議会があり、その中に各地域の委員会が組織されている。そのため、民間に委託することは適切ではない。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	各地域のコミュニティ委員会への補助金の交付により各委員会が独自に活動しており、また、地域へコミュニティ備品の貸し出すことで地域活動の活性化にもつながっている。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	各委員会の活動については、事業内容が毎年固定化されており、新規事業はあまり見受けられない。新規の事業を起こすことも必要であり、それにより住民の参加も活発になる。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	町から町コミュニティ協議会への補助金500千円のうち、各委員会への補助金が375千円であり、残り125千円が町コミ協の事業費となる。町コミ協の財源が町の補助金であるため、成果を低下させずに事業費を削減することは難しい。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	コミュニティ事業は、地域社会の活動を支援することが目的であるため、受益者負担は目的に沿わない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	各地域の委員会・各行政区が自主財源及びそれぞれのアイデア・発想で活動できる場合は、段階的に補助金を削減することができる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
地区委員会の役員も固定化されており、また高齢化している状況もある。構成員に若い人が加わり新しい発想が生まれることも必要。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
地域コミュニティ委員会内部は行政区を単位として構成されており、地区の区長を中心に活動している。そのため、若い人が構成員として加わることは遠慮がちになることが懸念されるが、積極的な活動を求める必要がある。			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
コミュニティ活動推進事業は地域社会の活動を支援することが目的であり、そのために町が補助金を交付している。各団体・地域の自主性を尊重するあまり事業内容の固定化につながることも懸念されるが、より多くの住民の参加が重要であり目的達成のために有効に補助金を活用することが必要である。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	3	政策体系	5 38 141	予算区分	一般	2 5 1 25
------	----------	------	----------	---	------	----------	------	----	----------

事務事業名		統計調査実施事業				担当	課所名	総務課		
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		課所	担当係名	広聴広報統計担当		
		基本施策	38	国・県との連携		事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
		基本事業	141	国・県との連携強化			実施計画事業・一般事業		一般事業	
							総合戦略事業該当		非該当	
							単独事業・補助事業		補助事業	
							任意的・義務的		義務的事业	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		実施方法		直営	
一般	2	5	1	No. 25	国勢調査費		事業分類		検査・調査事務	
事業計画	単年度繰返し		事業期間	昭和 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		統計法、統計法施行令、地方自治法		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)				平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査: 国の最も重要かつ基本的な統計調査 農林業センサス: 農林業の生産構造等を調査 経済センサス: 事業所や企業の経済活動等を調査 住宅土地統計調査: 住宅と世帯、土地等を調査 工業統計調査: 工業の実態を調査 商業統計調査: 商業(卸売・小売)の実態を調査 学校基本調査: 学校数、在学者数等の状況を調査 就業構造基本調査: 就業・不就業の実態を調査 町(丁)字別人口調査: 字別の人口世帯等を調査等 				<ul style="list-style-type: none"> 経済センサスー活動調査(平成28年6月1日現在) 対象601事業所 学校基本調査(平成28年5月1日現在) 幼稚園1園、小学校4校、中学校1校、 町(丁)字別人口調査(平成29年1月1日現在) 66地区 4,800世帯 12,217人 							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)				
	各種統計調査実施数		調査	9	7	9	7	7				
	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	住民、事業所・企業、学校				対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
					国勢調査人口		人	12,117	-	-	-	-
					学校基本調査 対象数		校(園)	9	6	6	6	6
					町(丁)字別人口調査		人	12,472	12,217	11,970	11,720	11,470
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
目的	人口・世帯、事業所・企業、学校等の実態を明らかにする。				成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
					学校基本調査報告率		%	100	100	100	100	100
					町(丁)字別人口調査報告率		%	100	100	100	100	100
	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
目的	町が保有している統計情報を町ホームページに掲載し、町民と共有する。各種行政施策の基礎資料として活用する。				上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
					町ホームページ閲覧件数		件	106,506	107,000	108,000	109,000	110,000

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円	6,627	1,018	527	784						
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	2	14	103	81						
	事業費計		千円	6,629	1,032	630	865	0					
			千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
				1	4,920	1	647	1	336	1	549		
				8	33	3	8	3	5	9	69		
				9	20	9	20	9	65	11	233		
				11	1,091	11	348	11	209	12	8		
				12	74	12	3	12	9	19	6		
				13	230	19	6	19	6				
				14	261								
トータルコスト		千円		6,629		1,032		630		865		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	例年のとおり実施

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	法定受託であるが、調査結果を町民へ公表したり、関係部署の各種計画等の基礎資料として提供できるので、「情報公開の推進」という基本目標を推進することができる。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	現在、国において統計調査全般について、民間委託等の検討が行われているが、直ちに全国的な展開が望めない。現時点では、統計調査の性格からして町が行うべきものである。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)			
A 妥当である	理由・改善案	統計法で定められた調査であり、他の対象や意図は考えられない。	
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	統計法で定められた調査方法であるため、内容や進め方などを見直すことはできない。一部調査に応じてくれない対象(世帯や事業所)等には、広報活動や調査員を介して、調査の趣旨を理解していただくよう説明していく。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	報酬等の経費は交付金として支給され、一般財源は必要最小限の経費であるため、削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	調査結果は国や県において公表するほか、町でもホームページ等を通じて町民へ公表したり、関係部署の各種計画等の基礎資料として提供するため、受益者負担を求める余地はない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
	法定受託事務であるため、町では休止・廃止できない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
法定受託事務であるため、従来通り実施していく。現在、国では調査全般について民間委託等を検討しているが、現時点では町が実施していく必要がある。今後も、統計調査に関する経費は交付金として支給されるため、必要最小限の経費で事務を実施していく。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	4	政策体系	1 9 68	予算区分	一般	8 1 3 11
------	----------	------	----------	---	------	--------	------	----	----------

事務事業名		防火水槽等新設事業				担当	課所名	総務課				
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			課所	担当係名	危機管理・防災担当			
		基本施策	9	安全の確保			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
		基本事業	68	消防・防災対策				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算区分		会計	款	項	目	大事業名						
		一般	8	1	3	No. 11		防火水槽等新設費				
事業計画		単年度繰返し	事業期間	昭和 31 年 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		消防法				
								任意の・義務的		義務的事业		
							実施方法		直営			
							事業分類		施設等整備事業			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	火災による被害の軽減及び水利不足地域の解消を図ることを目的に、消防用水利として地下埋設式の防火水槽(40t級以上)を設置する。		地下埋設式防火水槽(鉄筋コンクリート造) 40t級 2基設置 設置場所:小鹿野地内、三山地内								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			新設防火水槽設置数	基	2	2	2	2	2		
			防火水槽取壊し数	基	0	1	1	0	0		
		防火水槽設置数	基	394	395	396	398	400			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	住民		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			人口	人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800		
			世帯数	世帯	4,860	4,812	4,779	4,740	4,710		
			(各年度10月1日現在)								
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
防火水槽を設置し、迅速に消防活動ができるようにする。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		防火水槽設置数	基	394	395	398	400	402			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
消防力の強化充実を図り、住民の生命及び財産を守る。地域の安全を確保する。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
		消防水利基準達成数	基	307	308	311	313	315			
		消防水利基準達成率	%	77.9	77.9	78.1	78.3	78.4			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)						
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円	7,900	8,000	8,900	9,800	8,900						
	その他	千円											
	一般財源	千円	1,019	1,854	300	0	300						
	事業費計	千円	8,919	9,854	9,200	9,800	9,200						
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	
			15	8,919	15	9,854	15	9,200	15	9,800	15	9,200	
トータルコスト		千円	8,919	9,854	9,200	9,800	9,200						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	例年のとおり実施

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)		
	結びついている	理由・改善案	防火水槽を設置することにより、災害発生時の迅速な消防活動が期待でき、住民の生活の安全が確保される。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)		
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	消防法の規定により、消防水利は市町村が設置するものとされている。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)		
	A 妥当である	理由・改善案	防火水槽を設置し、消防力の強化充実を図ることにより、災害発生時の住民の生命及び財産を守ることができるので妥当である。
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)		
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、成果は十分に出ている。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)		
公平性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)		
	A 削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で執行しているため、削減の余地はない。
事業 終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、受益者負担を求める余地はない。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)			
町内の全地域・全世帯を消防水利で補うことができれば、事業を終了することができるが、現実的に不可能であるので継続的に事業を執行する必要がある。			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
消防水利の設置は市町村の責務であることから、今後も従来通り事業を実施し、消防力の強化充実を図っていく。防火水槽の設置は地権者からの土地提供の承諾が必要であり、防火水槽設置後に土地の分筆を行う。老朽化等によりやむを得ず防火水槽の撤去もあるが、そうした場合、新たに代替地に設置することとなる。

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	町有財産の適切な維持管理、運営により、行財政計画の効率的な運営につながっている。
	結びついている	理由・改善案	町有財産の適切な維持管理、運営により、行財政計画の効率的な運営につながっている。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	町有財産の管理者(町)が実施しなければならない。
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	町有財産の管理者(町)が実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	町が管理する財産のため、妥当である。
	A 妥当である	理由・改善案	町が管理する財産のため、妥当である。
効率性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	旧出張所等の修繕について、老朽箇所、度合いを把握し計画的修繕を実施することで、成果向上の余地がある。 出張所等の取壊しができれば経費削減となる余地がある。
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	旧出張所等の修繕について、老朽箇所、度合いを把握し計画的修繕を実施することで、成果向上の余地がある。 出張所等の取壊しができれば経費削減となる余地がある。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
公平性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	旧出張所等の光熱水費は、施設の利用状況、頻度等を踏まえ検証を行うことにより、削減の余地がある。
	B 事業費の削減余地がある	理由・改善案	旧出張所等の光熱水費は、施設の利用状況、頻度等を踏まえ検証を行うことにより、削減の余地がある。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	町有施設の貸し出しについて、地域住民への貸し出しは地域へのサービス提供になり、町としても地域の活性化に繋がるので、現在は求めていない。しかし、地域住民以外が使用する場合は受益者負担を求めている。今後は、使用する内容により負担を求める事も検討する必要がある。
	C 今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	町有施設の貸し出しについて、地域住民への貸し出しは地域へのサービス提供になり、町としても地域の活性化に繋がるので、現在は求めていない。しかし、地域住民以外が使用する場合は受益者負担を求めている。今後は、使用する内容により負担を求める事も検討する必要がある。
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	旧出張所等について、施設の規模縮小、統廃合等を行った場合、事業規模を縮小できる可能性がある。ただし、旧出張所等は行政区の集会等に使用しているため、各行政区からの要望や小鹿野町公共施設等総合管理計画を踏まえて慎重に検討していく必要がある。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑥ 事業費・人件費を見直す(見直す方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
旧出張所等の修繕について、老朽箇所、度合いを把握し計画的修繕を実施することで、成果向上の余地がある。 旧出張所等の光熱水費は、施設の利用状況、頻度等を踏まえ検証を行うことにより、削減の余地がある。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
旧出張所等は行政区の集会等に使用しているため、各行政区からの要望や小鹿野町総合管理計画を踏まえ、修繕や光熱水費の見直し等を進めていく必要がある。			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
町有財産の維持管理のため、今後も従来通り事業を実施していく。旧出張所について、各行政区からの要望や小鹿野町総合管理計画も踏まえ、施設の規模縮小や統廃合等の検討をする必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	112	政策体系	5 35 135	予算区分	一般	2 1 8 11
------	----------	------	----------	-----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		行政区関係事業				担当	課所名		総務課						
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			課所	担当係名		自治文化人権担当					
		基本施策	35	住民参加によるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業					
		基本事業	135	町政参画の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業					
予算区分		会計	款	項	目	大事業名			総合戦略事業該当			非該当			
		一般	2	1	8	No. 11		行政区関係費			単独事業・補助事業			単独事業	
事業計画		単年度繰返し		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 17 ~ 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 平成		根拠法令、例規・要綱		小鹿野町行政区活動費補助金交付要綱 小鹿野町行政区長活動費等交付金支給要綱 小鹿野町地域集会所整備事業補助金交付要綱						

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	①小鹿野町区長協議会に補助金を支出している。			小鹿野町区長協議会自治活動保険費補助金(547,560円)、小鹿野町区長協議会運営費補助金(132,000円)、行政区活動費交付金(3,283,200円)行政区長活動費交付金(7,225,800円)、地域集会所修繕費用(695,705円)、公共掲示板修繕費用(430,263円)							
	②各行政区に活動費交付金を交付している。			活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	③行政区で維持している地域集会所及び公共掲示板の維持管理を支援している。			区長協議会補助金	円	680,800	679,560	681,550	681,550	681,550	
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	①行政区 ②地域集会所 ③公共掲示板			対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	行政区			行政区	地域	66	66	66	66	66	
	地域集会所			地域集会所	箇所	76	76	77	77	77	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
行政区の活動に補助金を交付し、地域活動の活性化を図り、地域のコミュニケーションを深める。また、集会所等の施設整備の充実を図る。			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
区長協議会加入世帯			区長協議会加入世帯	世帯	4,368	4,351	4,334	4,334	4,334		
地域集会所改修施設数			地域集会所改修施設数	箇所	4	8	17	12	8		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
町と行政区の連携を密にし、区長協議会加入世帯を増やす。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
区長協議会加入世帯率			区長協議会加入世帯率	%	89.78	90.10	90.65	90.70	90.80		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)					
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	12,145	12,505	25,735	15,246	15,735					
	事業費計		千円	12,145	12,505	25,735	15,246	15,735					
	事業費の内訳		千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費				
				9	0	9	0	9	5	9	5		
				11	248	11	573	11	815	11	630	11	815
				13	229	13	384	13	430	13	430	13	430
				15	0	15	0	15	200	15	200	15	200
16				0	16	270	16	1,043	16	743	16	1,043	
			19	11,668	19	11,278	19	23,242	19	13,238	19	13,242	
トータルコスト		千円	12,145	12,505	25,735	15,246	15,735						

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	行政区の活動に補助金を交付し、地域活動の活性化を図ることで、地域内のつながりを密にし孤立世帯を無くす。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	本事業は、行政区への補助事業が主な内容であるため、町で実施しなければならない。
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	引き続き、行政区に助成を行い地域活動の活性化を充実させる。
有効性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	行政区への補助金を増やすことで、行政区の活動が活性化する余地はある。ただし、限られた予算内で助成する必要がある為、慎重に事業内容を検証する必要がある。
有効性 の評価	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
有効性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	行政区からの要望を考慮しながら、適正な補助金の支出を図る。
効率性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	補助金は、行政区の負担軽減を目的として交付している。
公平性 の評価	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	行政区を活性化させるため、事業を終了する予定はない。
終了 等の 条件			

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
行政区への補助金を増やすことで、行政区の活動が活性化する余地はある。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
限られた予算内で行政区に助成を行う為、慎重に事業内容と事業成果を検証する必要がある。特に行政区の規模に格差が生じている為、平等に行政区の運営が行えるよう行政区の要望等を踏まえ検証していく必要がある。			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
行政区関係事業は、町と行政区の活性化を図るため66行政区に補助金を交付している。今後は、人口減少と高齢化が懸念される行政区の活動と施設の維持管理を検討する必要がある。	

事務事業評価シート

平成 29 年 8 月 23 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	113	政策体系	1 9 68	予算区分	一般	8 1 4 63
------	----------	------	----------	-----	------	--------	------	----	----------

事務事業名		防災行政無線維持管理事業				担当課所	課所名	総務課 危機管理・防災担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	9	安全の確保				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	68	消防・防災対策				総合戦略事業該当		非該当	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		単独事業・補助事業		単独事業	
	一般	8	1	4	No. 63	防災行政無線維持管理費		任意的・義務的		任意的事業
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	小鹿野町防災行政無線局管理運用規定 小鹿野町防災行政無線局運用細則				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)				平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)						
	防災行政無線設備の親局2局、中継局8局、屋外子局82局、及び全国瞬時警報システム設備の点検、維持管理、緊急時の対応・修繕工事の実施				防災行政無線設備及び全国瞬時警報システム保守点検委託料3,412,800円						
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
防災無線放送回数		回	190	210	210	200	200				
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	住民		対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	人口		世帯数		人	12,549	12,279	12,030	11,974	11,800	
			(各年度4月1日現在)		世帯	4,860	4,812	4,779	4,740	4,710	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
災害対策及び行政事務に対し、円滑な通信を確保し、住民への確実な情報伝達に努める				成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
放送聞き取り可能地域割合				%			100	100	100	100	100
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
町内全域での防災行政無線聞き取り可能				上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
放送聞き取り可能地域割合				%			100	100	100	100	100

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円				4,400				
	その他	千円			2,903		3			
	一般財源	千円	8,113	10,787	8,672	11,433				
	事業費計	千円	8,113	10,787	11,575	15,836	0			
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			7	225	7	206	7	288	7	288
			11	3,867	11	6,586	9	19	9	13
			12	394	12	390	11	5,328	11	6,298
13			3,413	13	3,413	12	595	12	560	
14			214	14	192	13	3,807	13	7,759	
				14	215	14	252			
				15	1,200	15	600			
				19	123	19	66			
トータルコスト	千円	8,113	10,787	11,575	15,836	0				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	災害発生時の迅速、正確な情報の市民への伝達に防災行政無線は、必要不可欠な設備である。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	町民の安全確保に必要な防災情報を運用、放送するのは行政の役割であり、施設整備や維持管理は町が実施しなければならない。
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	防災行政無線は災害発生時に地域住民に対し避難情報等の周知及び広報に有効な情報伝達手段であり妥当である。
有効性 の評価	A 妥当である	理由・改善案	
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	成果は出ているが、アナログ方式からデジタル方式への移行という課題がある。
有効性 の評価	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
有効性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	防災行政無線の保守管理は適正な運用上必要不可欠なものであり、削減の余地は無い。
効率性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	現在防災ラジオを新規で購入したい場合、負担金をいただいておりますが、デジタル化に伴う戸別受信機導入時には検討が必要である。
公平性 の評価	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	防災上必要な事業であり、今後も事業継続する。
効率性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了等 の条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	防災上必要な事業であり、今後も事業継続する。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
総務省による無線設備規則改正に伴い、現在の無線設備のままの使用は平成34年11月30日までしか許されていない。そのためアナログ方式からデジタル方式への移行、もしくは可能であれば規格に適合させる改修工事の必要性がある。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
小鹿野町は面積が大きく、山間部も多いことからデジタル方式の施設整備には多大な費用がかかる。その財政措置と更新スケジュールの検討が必要である。			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
防災行政無線は今後も継続運用する予定だが、平成34年までにアナログ方式からデジタル方式への移行の必要性がある。多大な費用を要するため、現在のアナログ方式の延命措置が可能か検討したい。